

平成19年度 収支予算書
平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

科目	予算額	前年度 予算額	増減	備考
事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
入会金収入	650,000	900,000	250,000	新規加入
1. 正会員入会金収入	500,000	750,000	250,000	50,000円×10社
2. 賛助会員入会金収入	150,000	150,000	0	30,000円×5社
会費収入	27,336,000	24,840,000	2,496,000	
1. 正会員会費収入	26,856,000	24,150,000	2,706,000	
(1) 収集運搬業	12,600,000	11,970,000	630,000	7,500円×12ヶ月×140社
(2) 中間処理業	9,240,000	7,560,000	1,680,000	10,000円×12ヶ月×77社
(3) 最終処分業	5,016,000	3,960,000		11,000円×12ヶ月×38社
(4) 新規会員	0	660,000	660,000	
2. 賛助会員会費収入	480,000	690,000		5,000円×12ヶ月×8社
事業収入	17,328,400	19,229,300	1,900,900	
1. 講習会実施協力収入	1,490,100	1,490,100	0	(更新・収集運搬課程) 20,000円×120名×15% (更新・処分課程) 25,200円×40名×15% 22,680円×50名×15% (新規・収集運搬課程) 30,400円×130名×15% (特別管理産業廃棄物管理責任者) 12,000円×120名×15%
2. 委託事業収入	12,528,300	13,929,200	1,400,900	宮崎県 宮崎市委託事業
3. マニフェスト普及啓発収入	2,260,000	2,760,000	500,000	産業(建設)廃棄物管理票頒布手数料 電子マニフェスト普及啓発
4. 全国産業廃棄物連合会公益事業助成金収入	600,000	600,000	0	公益事業助成金
5. 会報発行協力事業収入	450,000	450,000	0	協会報「おおよど」20号
雑収入	25,600	20,215	5,385	預金利息等
1. 雑収入	25,600	20,215	5,385	
事業活動収入(A)	45,340,000	44,989,515	350,485	
2 事業活動支出				
事業費支出				
1. 講習会費	1,000,000	1,000,000	0	許可申請に関する講習会
2. マニフェスト普及費	3,000,000	1,620,000	1,380,000	電子マニフェスト普及促進費等
3. 給料手当	4,140,000	3,010,000	1,130,000	事務職員給与等

4. 研修費	4,700,000	3,959,200	740,800	産業廃棄物適正処理講習会 優良性評価制度関連研修会 労働安全衛生研修会
5. 啓発普及費	4,250,000	3,608,000	642,000	産業廃棄物適正処理事業 宮崎県・宮崎市 協会パンフレット作成等
6. 調査研究費	1,100,000	1,100,000	0	先進処理施設視察等
7. 指導相談費	3,150,000	3,150,000	0	多量排出事業者支援事業 会員相談事業費 HP更新、情報公開費 優良性評価制度普及促進費
8. 会報発行費	2,100,000	2,100,000	0	協会報 会員名簿 その他情報誌印刷等
9. 旅費交通費	3,010,000	3,010,000	0	全国産業廃棄物連合会会議 廃棄物全国大会 九州地域協議会会議 各部会関連会議 その他
10. 関係機関との連携事業	100,000	100,000	0	行政機関との意見交換会等
11. 支部活動費	4,220,000	3,988,000	232,000	支部活動助成金 入会促進費 パネル展開催費等
12. 後継者育成事業	800,000	500,000	300,000	青年部活動費
13. 青年部全国大会協力費	0	0		
14. 九州地域協議会費	250,000	530,000	280,000	九州地域協議会顧問料 会員専用回覧版運営費 その他
管理費支出				
1. 給料手当	3,400,000	4,530,000	1,130,000	事務職員給与等
2. 福利厚生費	2,750,000	2,692,020	57,980	社会保険料 厚生年金基金 労働保険料 中小企業退職金共済
3. 臨時雇用賃金	0	0	0	
4. 会議費	4,185,000	3,962,000	223,000	総会、役員会、委員会、部会等
5. 通信運搬費	598,000	616,800	18,800	電話料、郵便料、HPサーバ-使用料等

6. 什器備品費	0	0	0	
7. 消耗品費	200,000	265,000	65,000	表彰記念品、事務用品等
8. 印刷製本費	350,000	250,000	100,000	北-使用料、封筒その他印刷費
9. 光熱水費	250,000	220,000	30,000	電気使用料、ガス、共益、水道、エレベータ保守
10. 賃借料	1,855,320	1,871,700	16,380	事務所賃貸料、事務機リース、駐車場代等
11. 会費支出	1,850,000	1,800,000	50,000	(社)全国産業廃棄物連合会会費
12. 租税公課	50,000	50,000	0	法人県民税、印紙、森林税
13. 負担金支出	430,000	430,000	0	全国会議、九州地域協議会等
14. 雑費	500,000	400,000	100,000	登記手数料、慶弔費等
事業活動支出(B)	48,238,320	44,762,720	3,475,600	
事業活動収支差額(A)-(B)	2,898,320	226,795	2,671,525	
投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
特定預金取崩収入				
1. 退職給与引当預金取崩収入	0	644,020	644,020	
2. 入会金引当金預金取崩収入	3,000,000	0	3,000,000	電子マニフェスト:2,700,000円 青年部:300,000円
3. 管理費引当金取崩収入	0	1,000,000	100,000	
投資活動収入計(C)	3,000,000	1,644,020	1,355,980	
2 投資活動支出				
特定預金支出				
1. 入会金引当預金積立支出	0	800,000	800,000	
2. 退職給与引当預金積立支出	0	0	0	
3. 20周年記念事業積立支出	750,000	750,000	0	
投資活動支出計(D)	750,000	1,550,000	800,000	
投資活動収支差額(c)-(D)	2,250,000	94,020	2,155,980	
予備費支出(E)	350,000	316,280	33,720	
当期収支差額	998,320	1,171,768	173,448	(A) + (C) - (B) + (D) + (E)
前期繰越収支差額	8,649,780	7,727,994	921,786	
次期繰越収支差額	0	0	0	

(注) 1. 新公益法人会計に準拠して作成した。

2. 前年度予算額は、全年度の収支予算書の科目を当年度予算額の科目に対応させて組み替えて表示している。